

「離島の定住環境に関する調査」のフォローについて

【第1回懇談会で頂いたご意見】

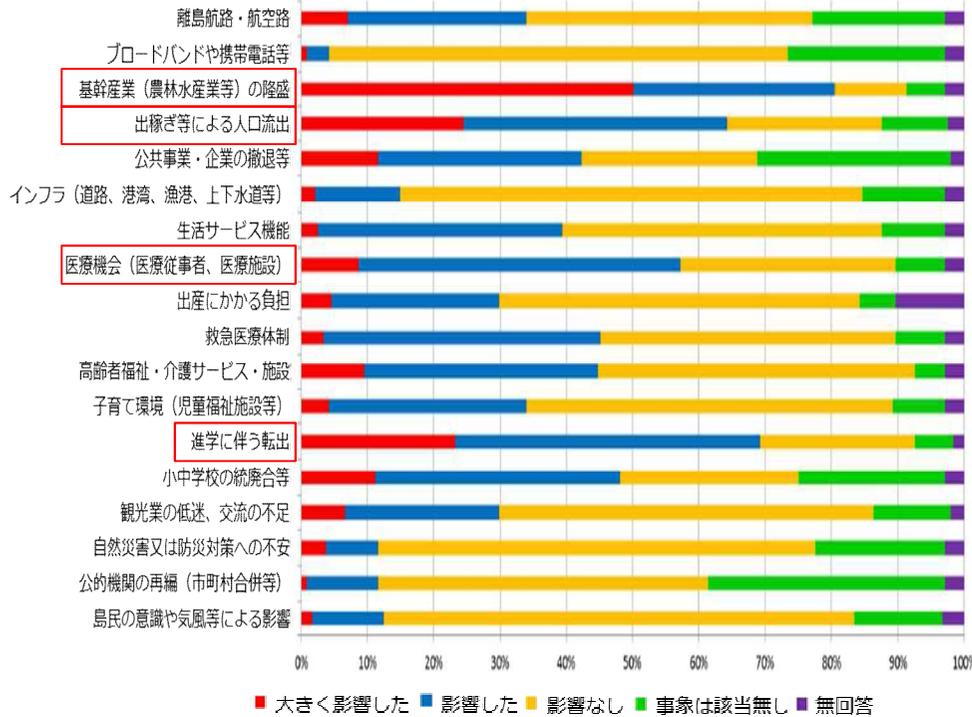
- 人口変動のクリティカルポイントを抑えていく必要があるのではないか。
- UIJターンの傾向と学校の有無の関係如何。
- 本土など他地域と比較してはどうか。
- 統計的な処理と平行して、傾向から外れた特殊な値を事例に、分析を深めてほしい。

1-1.人口動態の要因分析（既存調査）

- 就業環境、医療環境、教育環境が、人口減少の大きな要因にあげられる。
- 教育機関が無い離島での人口減少の傾向が顕著にうかがえる。

「平成25年度新しい離島振興施策に関する調査業務報告書」(国土交通省国土政策局離島振興課)より

■ 過去30年間の人口減少の要因・影響の度合い



■ 学校、病院・診療所、離島航路の便数が与える人口増減への影響

	住民基本台帳人口			人口増減率		
	1991年	2000年	2010年	1991年 →2000年	2000年 →2010年	1991年 →2010年
小学校（分校を含む）						
ない	3,991	2,860	1,928	-28%	-33%	-52%
ある（1校）	113,358	93,079	71,412	-18%	-23%	-37%
ある（複数）	412,570	373,357	320,738	-10%	-14%	-22%
中学校（分校を含む）						
ない	24,772	19,780	14,797	-20%	-25%	-40%
ある（1校）	122,599	101,580	78,890	-17%	-22%	-36%
ある（複数）	382,548	347,936	300,391	-9%	-14%	-21%
高等学校						
ない	114,029	92,342	69,319	-19%	-25%	-39%
ある（1校）	86,299	74,867	61,885	-13%	-17%	-28%
ある（複数）	329,591	302,087	262,874	-8%	-13%	-20%
病院・診療所						
ない	12,865	10,330	7,849	-20%	-24%	-39%
ある（1箇所）	86,824	70,331	53,152	-19%	-24%	-39%
ある（複数）	430,230	388,635	333,077	-10%	-14%	-23%
離島航路の便数						
0（定期便なし）	4,537	3,712	2,687	-18%	-28%	-41%
1～5往復以内	160,393	140,661	115,342	-12%	-18%	-28%
6～10往復以内	184,546	167,045	145,096	-9%	-13%	-21%
10往復超	180,443	157,878	130,953	-13%	-17%	-27%
人口計	529,919	469,296	394,078	-11%	-16%	-26%

<調査概要>

対象離島：離島振興法上の離島（260島） 回答238島（91.5%）
 調査方法：市町村へのアンケート調査（平成25年10月～平成25年11月）
 調査内容：過去30年間の人口減少の要因・影響の度合い

<調査概要>

対象離島：1991～2010年間で人口を把握できる238離島
 （住民基本台帳ベース）
 調査内容：過去19年間における人口変動と人口規模や
 施設の整備状況等との比較

1-2.人口動態の要因分析（既存調査）

「平成25年度新しい離島振興施策に関する調査業務報告書」(国土交通省国土政策局離島振興課)より

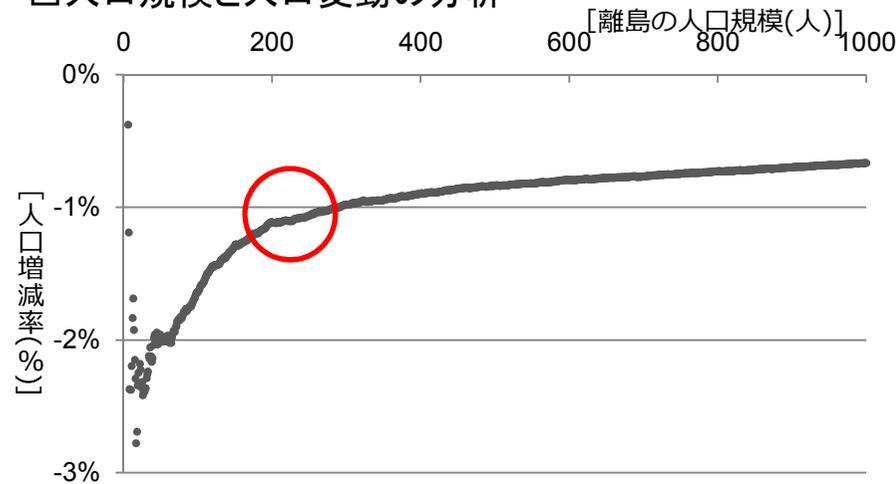
■調査概要

対象離島：1991～2010年間で人口を把握できる238離島(住民基本台帳ベース)

調査内容：各離島における過去19年間の人口数と翌年の人口増減率を抽出、データベース化し整理。

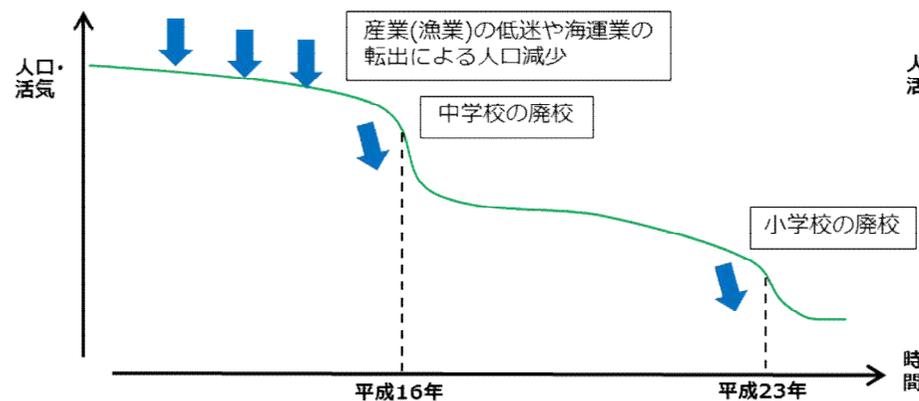
人口増減の要因について、O県O島とK県K島の市町村担当者及び島民へヒアリング。

□人口規模と人口変動の分析

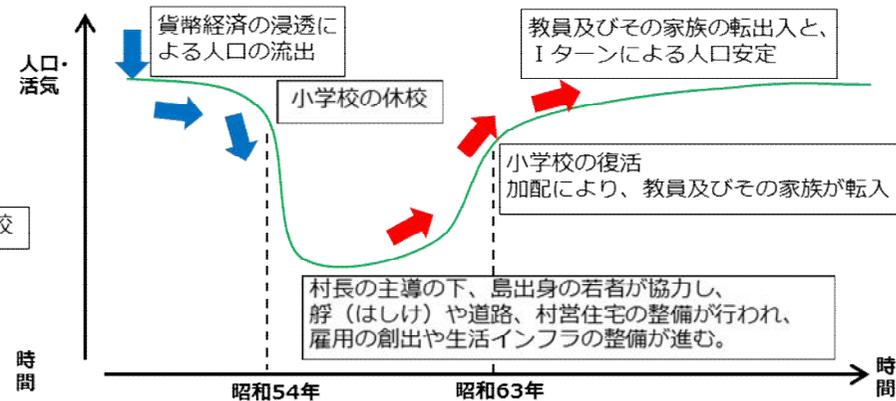


- 200人前後で、人口減少が加速傾向となる。
- 小規模離島の人口変動要因を分析したところ、学校の休廃校が大きな影響を与えていることが示唆される。

[O県O島における人口変動とその要因（イメージ）]



[K県K島における人口変動とその要因（イメージ）]



1-3.人口動態の要因分析 (離島の定住環境に関する調査より)

■H26「離島の定住環境に関する調査」(前回資料)より

対象離島: 離島振興法に基づく全260島

調査内容: 各離島を有する市町村へ全転入者数及び年代別転入者数のアンケート

回答数: 245島(うち、年代別の転入者数の回答があった80島について学校の有無別に転入者数を整理)

- 学校の有無別の1島あたりの転入者数は、無い島に比べて、小学校や中学校が有る島では約4倍程度、高校がある島では約23倍程度高い。
- この傾向は30歳未満の転入者の場合でも、ほぼ同様の結果を示した。

離島への転入者数 (学校の有無別) [平成25年度]

	有る島	無い島	合計
小学校	4,873人 (45島) [108人/島]	890人 (35島) [25人/島]	5,763人 (80島) [72人/島]
中学校	4,871人 (43島) [113人/島]	892人 (37島) [24人/島]	5,763人 (80島) [72人/島]
高等学校	4,495人 (11島) [409人/島]	1,268人 (69島) [18人/島]	5,763人 (80島) [72人/島]

※ 表記方法: (該当島数) [1島あたり転入者数]

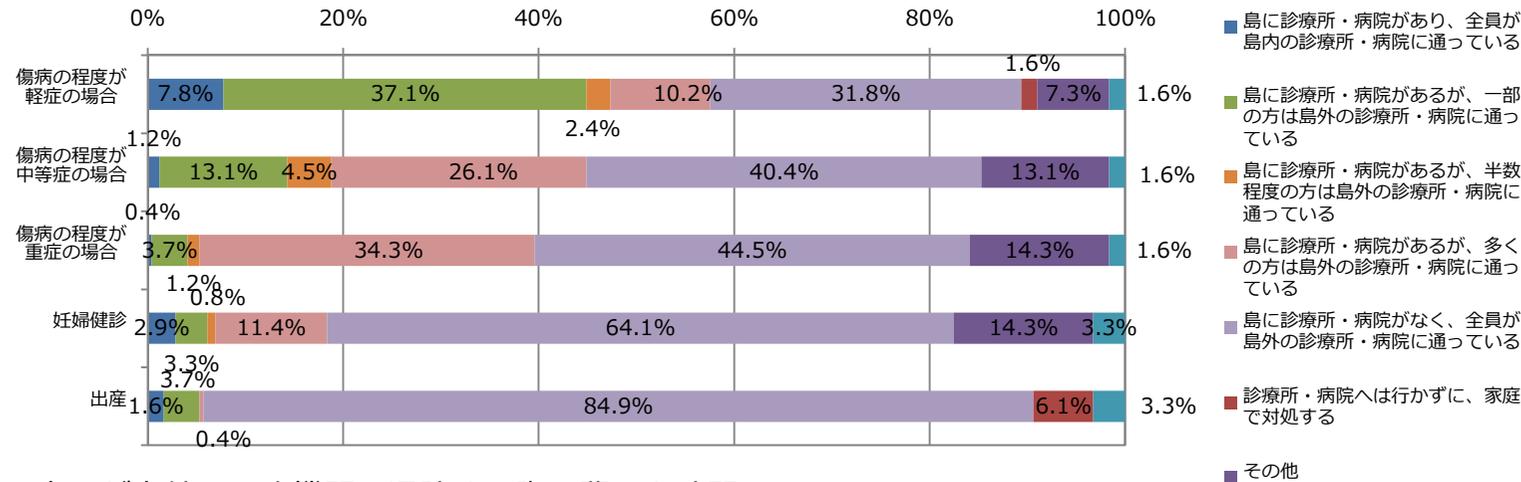
離島への30歳未満の転入者数 (学校の有無別) [平成25年度]

	有る島	無い島	合計
小学校	2,285人 (45島) [51人/島]	466人 (35島) [13人/島]	2,751人 (80島) [34人/島]
中学校	2,285人 (43島) [53人/島]	466人 (37島) [13人/島]	2,751人 (80島) [34人/島]
高等学校	2,191人 (11島) [199人/島]	560人 (69島) [8人/島]	2,751人 (80島) [34人/島]

※ 表記方法: (該当島数) [1島あたり転入者数]

2-1.全国から見た離島の定住環境 [医療環境]

■ 傷病の程度別の島内・島外の医療施設の利用状況：H26[離島の定住環境に関する調査]（前回資料）より



<調査概要>

対象離島：離島振興法上の離島（260島）
 回答：245島
 調査方法：市町村へのアンケート調査
 （平成26年10月～平成26年11月）

調査内容：島民が一般的に利用する医療機関（重症度や利用用途別）の島内の診療所・病院の有無と、島内外の選択性向

■ 島民が島外の医療機関へ通院する際の費用と時間

離島	傷病の程度	費用				時間				
		0円	500円未満	500円以上、1000円未満	1000円以上、2000円未満	2000円以上	30分未満	30分以上、60分未満	60分以上、120分未満	120分以上
離島	傷病の程度が軽症の場合	0.0%	30.8%	28.4%	19.9%	20.9%	24.9%	36.9%	28.0%	10.2%
	傷病の程度が中等症の場合	0.0%	22.2%	27.4%	24.3%	26.1%	11.1%	6.8%	34.0%	48.1%
	傷病の程度が重症の場合	0.0%	14.6%	21.0%	30.0%	34.3%	5.9%	27.8%	38.0%	28.3%
	妊婦健診	0.0%	5.9%	21.3%	36.1%	36.6%	4.2%	29.2%	43.1%	23.6%
	出産	0.0%	5.9%	20.5%	35.6%	38.0%	4.1%	28.4%	43.1%	24.3%

調査内容：島民が一般的に利用する医療機関（重症度や利用用途別）へ通院するまでの費用・時間（利用用途別）

(参考) 全国	傷病の程度	費用				時間					
		0円	500円未満	500円以上、1,000円未満	1,000円以上、2,000円未満	2,000円以上	15分未満	15分以上、30分未満	30分以上、60分未満	60分以上、90分未満	90分以上
(参考) 全国	小病院	59.9%	17.5%	6.3%	3.4%	1.1%	47.8%	27.4%	11.1%	3.4%	1.3%
	中病院	55.7%	18.1%	8.3%	5.1%	1.9%	38.3%	31.6%	13.9%	4.7%	2.1%
	大病院	44.3%	23.4%	12.5%	7.8%	3.1%	20.2%	31.1%	26.1%	10.5%	4.2%

<調査概要>

「平成8年受療行動調査」（厚生労働省）
 調査対象：規模別に層化無作為抽出した一般病院を利用した患者（平成8年10月）
 調査期間：平成8年10月15～17日（火～木）の3日間のうち医療施設ごとに指定した1日
 調査内容：通院時間・通院経費等

2-2.全国から見た離島の定住環境 [教育環境]

- 離島では、高校へ通学する際の、経済的・時間的な制約が大きい。
- 一方、小中学校への通学については、全国を対象に行われた調査と近い傾向を示した。

■ 離島の小中高等学校へのアクセス環境

H26「離島の定住環境に関する調査」(前回資料)より

	小学校	公立中学校	高校
通学費 (円/月) [最頻値]	0円	0円	10,000~20,000円
通学時間 (分/片道) [最頻値]	15~30分	15~30分	60~90分

<調査概要>

対象離島：離島振興法上の離島(260島)
 調査方法：市町村へのアンケート調査(平成26年10月~平成26年11月)
 調査内容：島民が一般的に利用する小中高等学校へ通院するまでの費用・時間

有効回答数：

		小学校	中学校	高等学校
通学費 に関する設問	島内	120	100	26
	島外	24	40	63
通学時間 に関する設問	島内	127	106	29
	島外	27	42	64

■ 全国の小中高等学校へのアクセス環境

	小学校	公立中学校	公立高校	私立高校
平均通学費 (円/月)*1	99円	539円	3,564円	5,442円
平均通学時間 (分/片道)*2	26分	27分	45分	

*1「2010年国民生活時間調査報告書」(NHK放送文化研究所)より引用
 調査対象：全国10歳以上国民を対象に、住民基本台帳から層化無作為2段抽出
 調査期間：2010年(平成22年)10月14日(木)~24日(日)を調査期間として、2日ずつ4回に分けて調査を実施。
 調査内容：調査対象日(2日間)の午前0時から24時間の時刻別(15分きざみ)の生活行動と在宅状況等

*2「平成16年度子どもの学習費調査」(文部科学省)の調査結果より算出
 調査対象：都道府県ごとに市町村の人口規模別の学校数や在籍生徒数、設置学科等に応じ調査実施校を設定。調査実施校に中から対象となる幼児・児童・生徒を無作為に抽出。
 調査期間：平成16年4月1日~平成17年3月31日
 調査内容：調査期間に要した学校教育費(内訳に通学費を含む)等

2-3.全国から見た離島の定住環境 [生活コスト]

[平成21年度離島の生活構造改善に関する調査報告書(国土交通省 都市・地域整備局 離島振興課)より抜粋]

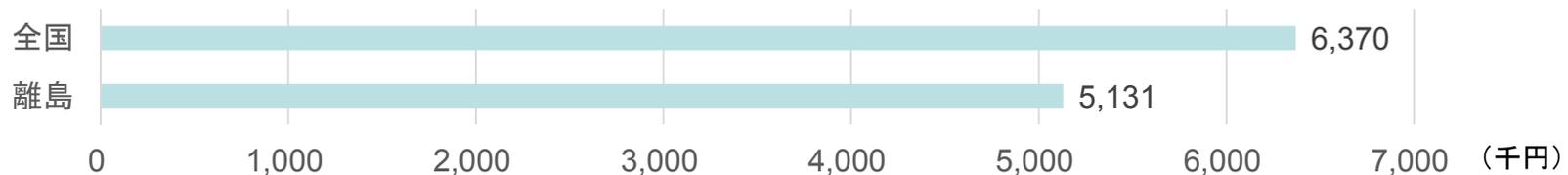
- 離島は全国に比べ消費支出が低い、それ以上に収入が低くなっている。
- 離島は全国に比べ食費の支出が低い。これは食料を自給している家庭やお裾分けが多いこと、外食などの機会が少ないことが考えられる。

対象離島：離島振興法指定離島のうち、平成17年度国勢調査人口100名以上の163島

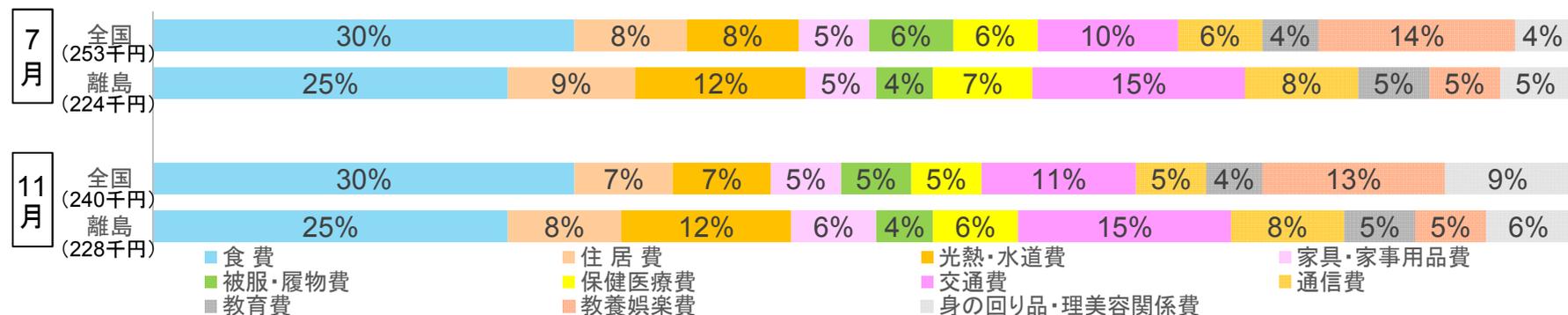
調査方法：上記対象離島の2,904世帯に対しアンケート調査を実施。(平成21年8月～9月[平成21年7月の支出状況]及び平成21年12月～1月[平成21年11月の支出状況])

調査内容：日常的な家計の収入及び支出状況について上記対象離島の2,904世帯に対しアンケート調査。

□全国と比較した島民の年間収入(*1)



□全国と比較した島民の支出内訳 (カッコ内：消費支出額)(*2)



<調査概要> 全国の年間収入は「家計調査年報(家計収支編)-平成20年-」(総務省統計局)*1

全国の支出内訳は「家計調査報告(家計収支編)-2009年7月-」及び「同報告-2009年11月-」(総務省統計局)*2

調査対象：全国のすべての世帯(学生の単身世帯を除く。)を対象に、層化3段抽出法により調査対象を抽出。

調査内容：平成20年の年間の収入や支出、消費動向等を調査。

3-1. 特殊事例の個別状況(島外への通勤状況)

■H26「離島の定住環境に関する調査」(前回資料)の結果、傾向から外れた特殊な事例について、電話による聞き取り調査を実施し、個別の状況を把握。

□地理特性格の、日々の仕事をしている場所

	全員が島内に通勤	一部の方は島外へ通勤	半数程度の方は島外へ通勤	多くの方が島外へ通勤	全員が島外へ通勤	わからない	その他	無回答	総計
内海	20	47	4	12	0	15	7	7	112
近接型	17.9%	42.0%	3.6%	10.7%	0.0%	13.4%	6.3%	6.3%	100.0%
外海	9	29	0	0	0	1	1	0	40
近接型	22.5%	72.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.5%	0.0%	100.0%
群島型	5	3	0	0	2	1	0	0	11
主島	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%
群島型	8	18	0	1	0	0	3	4	34
属島	23.5%	52.9%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	8.8%	11.8%	100.0%
孤立	10	2	0	0	0	0	0	0	12
大型	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
孤立	28	6	0	0	0	2	0	0	36
小型	77.8%	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%
総計	80	105	4	13	2	19	11	11	245
	32.7%	42.9%	1.6%	5.3%	0.8%	7.8%	4.5%	4.5%	100.0%

■一部の方が島外へ通勤する離島 (孤立小型、孤立大型、群島型主島)

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	島外の割合(%)	理由・要因など
1 東京都	八丈町	八丈島	孤立大型	7,899	0.4	回答時に統計資料より引用したため、詳細は不明。
2 山口県	萩市	見島	孤立小型	891	1	ごく僅かいるが詳細は不明。
3 愛媛県	宇和島市	嘉島	孤立小型	108	10	オフィスワークなどのために、宇和島港への船を使用。
4 愛媛県	宇和島市	戸島	孤立小型	372	10	
5 愛媛県	宇和島市	日振島	孤立小型	385	10	
6 愛媛県	宇和島市	竹ヶ島	孤立小型	36	10	
7 長崎県	対馬市	対馬島	孤立大型	33,132	1	ごく僅かいるが詳細は不明。
8 長崎県	平戸市	高島	孤立小型	26	10	人口が少ないため、パートなどの主婦が反映されている。
9 長崎県	小値賀町	小値賀島	群島型主島	2,332	不明(わずか)	特に観光シーズンに野崎島等周辺離島の体験施設の管理人として泊まり込む場合がある。
10 長崎県	新上五島町	中通島	群島型主島	19,475	10	架橋されている周辺離島(若松島、頭ヶ島等)への通勤。
11 鹿児島県	薩摩川内市	上甕島	群島型主島	2,822	5	中甕島に漁協の支部があり、そこに通勤する人がいる。

■全員が島外へ通勤する離島

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1	長崎県	新上五島町	頭ヶ島	群島型主島	17	中通島に架橋されている。
2	長崎県	新上五島町	桐ノ小島	群島型主島	6	中通島に架橋されている。

■多くの方が島外へ通勤する離島

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1	宮城県	気仙沼市	大島	内海近接型	2,863	主に一般サラリーマン・市役所職員などがフェリーを用いて移動。マイカーをフェリーに載せて移動する場合もある。
2	三重県	鳥羽市	坂手島	内海近接型	398	本土側の工場などへの通勤者が多い。
3	兵庫県	南あわじ市	淡路島	内海近接型	671	鳴門大橋が架橋されている。
4	岡山県	瀬戸内市	前島	内海近接型	187	本土まで前島フェリーで5分と近い。
5	広島県	三原市	佐木島	内海近接型	792	本土まで高速船12分と近い。
6	山口県	光市	牛島	内海近接型	58	航路20分程度。
7	香川県	直島町	向島	内海近接型	14	直島まで船で5分と近い。
8	香川県	丸亀市	本島	内海近接型	492	本土まで船で30分と近い。朝夕の便があるため若い方などが本土に働きに行っている。
9	香川県	丸亀市	広島	内海近接型	297	船便の時間の都合で、島から働きに出る方は少なく、本土から働きに来る方が多い(青木石の採掘場あり)。
10	愛媛県	上島町	佐島	内海近接型	519	弓削島・因島(広島)・岩城島などに通勤する。岩城島は造船業に従事する人が多い。弓削島は架橋されているが、その他は船を用いる。
11	愛媛県	上島町	生名島	内海近接型	1,713	
12	長崎県	新上五島町	若松島	群島型属島	1,581	中通島に架橋されている。
13	大分県	佐伯市	大入島	内海近接型	863	本土まで船で7分。オフィスワークなどが多い。

対象離島：離島振興法上の離島(260島) 回答245島

調査方法：市町村へのアンケート調査(平成26年10月~平成26年11月)及び個別状況について市町村への電話ヒアリング(平成27年1月~平成27年2月)

調査内容：島民の島外への通勤実態

3-2. 特殊事例の個別状況(島外からの通勤状況)

□ 地理特性別の、島外に居住している方の島内への通勤状況

	島外から通勤している方はいない	一部の方は、島外から通勤	半数程度の方が島外から通勤	多くの方が島外から通勤	全員が島外から通勤	わからない	無回答	総計
内海近接型	34 30.4%	48 42.9%	6 5.4%	2 1.8%	0 0.0%	13 11.6%	9 8.0%	112 100.0%
外海近接型	14 35.0%	20 50.0%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	3 7.5%	2 5.0%	40 100.0%
群島型主島	5 45.5%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
群島型属島	17 50.0%	8 23.5%	3 8.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.9%	4 11.8%	34 100.0%
孤立大型	11 91.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
孤立小型	27 75.0%	4 11.1%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	3 8.3%	1 2.8%	36 100.0%
総計	108 44.1%	85 34.7%	9 3.7%	4 1.6%	1 0.4%	22 9.0%	16 6.5%	245 100.0%

■ 一部の方が島外から通勤する離島 (孤立小型、孤立大型、群島型主島)

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1 東京都	八丈町	八丈島	孤立大型	7,899	回答時に統計資料より引用したため詳細はわからない。
2 愛媛県	宇和島市	嘉島	孤立小型	108	漁業関係者などが、宇和島港より高速船で通勤している。
3 愛媛県	宇和島市	戸島	孤立小型	372	
4 愛媛県	宇和島市	日振島	孤立小型	385	
5 愛媛県	宇和島市	竹ヶ島	孤立小型	36	
6 長崎県	壱岐市	壱岐島	群島型主島	28,266	
7 長崎県	新上五島町	中通島	群島型主島	19,475	介護施設職員が若松島から通っている。
8 長崎県	五島市	福江島	群島型主島	36,846	官公庁職員、他島の建設業者等必要に応じて福江島へ通勤する。
9 鹿児島県	薩摩川内市	上甕島	群島型主島	2,822	病院や工事現場などに橋を利用して通勤している

対象離島：離島振興法上の離島（260島） 回答245島

調査内容：島外から島内への通勤実態

調査方法：市町村へのアンケート調査（平成26年10月～平成26年11月）及び個別状況について市町村への電話ヒアリング（平成27年1月～平成27年2月）

■ 全員が島外から通勤する離島

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1 長崎県	新上五島町	頭ヶ島	群島型主島	17	中通島と架橋されている

■ 多くの方が島外から通勤する離島

都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1 石川県	輪島市	舳倉島	孤立小型	2	季節に応じて水産業関係者などが漁協の加工施設等に住み込むが、住民票は本土にある。
2 広島県	大崎上島町	長島	内海近接型	16	大崎発電所がある。大崎上島と架橋。
3 広島県	呉市	三角島	内海近接型	36	造船関連企業がある。
4 長崎県	西海市	松島	外海近接型	554	火力発電所がある。

3-3.特殊事例の個別状況(島外中学校への通学状況)

□地域特性格の中学生の通学実態

	島に学校があり、全員が島内の学校へ通学	島に学校があるが、一部の生徒は島外に通学	島に学校があるが、半数程度の生徒は島外に通学	島に学校がなく、全員が島外に通学	島に学校がなく、全員が島外で下宿	わからない	その他	該当者はいない	総計
内海近接型	23 20.5%	6 5.4%	1 0.9%	24 21.4%	1 0.9%	1 0.9%	3 2.7%	50 44.6%	109 100.0%
外海近接型	17 42.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.0%	15 37.5%	40 100.0%
群島型主島	8 72.7%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	11 100.0%
群島型属島	7 20.6%	0 0.0%	0 0.0%	9 26.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.9%	16 47.1%	34 100.0%
孤立大型	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
孤立小型	26 72.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.1%	34 100.0%
総計	93 38.0%	7 2.9%	1 0.4%	39 15.9%	5 2.0%	1 0.4%	7 2.9%	87 35.5%	240 100.0%

■島に学校があるが、半数程度の生徒は島外に通学する離島

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1	大分県	佐伯市	大入島	内海近接型	863	離島の中学校の生徒数が少ないため、本土の学校と選択できるようにしている、そのため、本土通学を選択する家庭がある。

■島に学校があるが、一部程度の生徒は島外に通学する離島

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1	愛知県	南知多町	日間賀島	内海近接型	2,045	養護学校に通学する生徒が船とスクールバスで通学している。
2	三重県	鳥羽市	答志島	内海近接型	2,349	島内の一部の地区が島内の中学校の学区外のため、船+徒歩で本土中学校に通学している。通学費用は市が全額負担している。
3	香川県	坂出市	櫃石島	内海近接型	223	本土の私立中学校に通学する生徒がいる。
4	香川県	小豆島町	小豆島	内海近接型	15,847	進学校志向の家庭などは本土通学を選択している。
5	香川県	土庄町	小豆島	内海近接型	14,088	本土の養護学校にフェリー・スクールバスで通う生徒が若干名いる。通学費用は一部国による補助が出ている。
6	愛媛県	上島町	弓削島	内海近接型	2,737	本土の私立中学校に船とバスを用いて通学している。
7	長崎県	新上五島町	中通島	群島型主島	19,475	学校区が異なり島外(群島型属島)の中学校に通学する生徒がいる。

■島に学校がなく、全員が島外で下宿する離島

	都道府県	市町村	島名	地理特性	人口	理由・要因など
1	山口県	下関市	蓋井島	内海近接型	98	本土の親戚宅から通学している。
2	愛媛県	宇和島市	嘉島	孤立小型	108	本土の中学校に下宿していたが、次年度からの廃校に伴う校区変更により、今年度から市中心部に近い別の中学校近くの下宿し、通学している。
3	愛媛県	宇和島市	戸島	孤立小型	372	
4	愛媛県	宇和島市	日振島	孤立小型	385	
5	愛媛県	宇和島市	竹ヶ島	孤立小型	36	本土の中学校に下宿している。

対象離島：離島振興法上の離島(260島) 回答245島

調査内容：島外から島内への通勤実態

調査方法：市町村へのアンケート調査(平成26年10月~平成26年11月)及び個別状況について市町村への電話ヒアリング(平成27年1月~平成27年2月)